

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月19日

【事業年度】 第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志 藤 健

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 財務部長 佐 草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 財務部長 佐 草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	110,550	138,340	150,717	172,797	167,723
経常利益	(百万円)	8,403	9,425	10,639	7,355	6,265
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,301	5,139	5,775	3,700	3,980
包括利益	(百万円)	11,152	15,235	13,136	61	1,209
純資産額	(百万円)	61,883	77,756	97,710	96,027	93,759
総資産額	(百万円)	111,170	133,877	148,704	151,351	167,171
1株当たり純資産額	(円)	2,578.31	3,168.21	3,296.90	3,214.55	3,300.26
1株当たり当期純利益金額	(円)	263.28	255.01	253.45	149.39	163.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	261.81	253.10	251.53	148.15	161.92
自己資本比率	(%)	46.7	47.7	54.9	52.6	46.9
自己資本利益率	(%)	11.2	8.9	7.9	4.6	5.0
株価収益率	(倍)	6.2	6.6	10.0	15.8	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,168	15,044	10,010	18,735	17,191
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,944	18,581	16,766	15,046	22,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,634	3,739	4,088	260	10,075
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	25,193	19,393	18,173	21,501	25,197
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	5,134 (1,153)	6,147 (947)	6,411 (829)	6,491 (772)	6,727 (586)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	49,090	50,286	51,696	47,749	55,596
経常利益 (百万円)	6,772	8,112	10,522	4,200	4,450
当期純利益 (百万円)	5,085	5,854	7,563	3,550	3,768
資本金 (百万円)	3,472	3,472	6,200	6,200	6,200
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	25,055,636	25,055,636	25,055,636
純資産額 (百万円)	53,400	59,436	74,781	75,898	78,240
総資産額 (百万円)	96,648	106,662	115,938	109,993	121,817
1株当たり純資産額 (円)	2,643.46	2,938.48	3,008.75	3,050.79	3,272.72
1株当たり配当額 (円)	20.00	26.00	51.00	53.00	58.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(15.00)	(11.00)	(34.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	252.55	290.52	331.89	143.36	154.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	251.14	288.34	329.37	142.17	153.28
自己資本比率 (%)	55.1	55.5	64.3	68.7	63.9
自己資本利益率 (%)	10.0	10.4	11.3	4.7	4.9
株価収益率 (倍)	6.41	5.83	7.60	16.46	11.05
配当性向 (%)	7.9	8.9	15.4	37.0	37.4
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	341 (35)	355 (41)	375 (50)	386 (56)	403 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期の1株当たり配当額26円(1株当たり中間配当額15円)には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月 昭和24年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立 ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現 日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子 会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーショ ン(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中央区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループ(現 メタルワ ングループ)との合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、 同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立 (現 連結子会社) 米国・タワーオートモティブ社と包括的戦略提携契約を締結
平成13年2月	Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモティブ社の100% 子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年9月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年12月	米国・ミシSSIP州にヨロズオートモーティブミシSSIP社(略称 YAM)を全額出資で設立
平成14年11月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化 タイ・ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエ ンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽 車部件有限公司(略称 G-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモ ティブ社の100%子会社)から当社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオー トモティブ社との資本関係を解消 栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成17年8月	愛知県名古屋市の株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成19年9月	ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡
平成21年12月	ヨロズオートモーティブミシSSIP社を解散、清算終了
平成22年7月	中国・湖北省に宝钢金属有限公司と三井物産株式会社との合弁会社武漢萬宝井汽車部件有限公 司(略称 W-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成23年2月	インド・タミル・ナドゥ州に、JBMオートシステム社との合弁会社 ヨロズ JBMオートモーティ ブタミルナドゥ社(略称 YJAT)を設立(現 連結子会社)
平成24年2月	インドネシア・カラワン県にヨロズオートモーティブインドネシア社(略称 YAI)を設立(現 連結子会社)
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州にヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(略称 YAGM) を設立(現 連結子会社)
平成24年4月	タイ・ラヨン県にワイ・オグラオートモーティブタイランド社(略称 Y-OAT)を設立(現 連結 子会社)
平成24年9月	ブラジル・リオデジャネイロ州にヨロズオートモーティブバド ブラジル社(略称 YAB)を設立 (現 連結子会社)
平成26年4月	栃木県小山市にヨロズグローバルテクニカルセンター(略称 YGTC)を開設
平成27年8月	フランス・パリ市郊外に株式会社ヨロズ欧州事務所(略称 欧州事務所)を設立
平成27年10月	米国・アラバマ州にヨロズオートモーティブアラバマ社(略称 YAA)を設立(現 連結子会社)
平成28年9月	住友商事株式会社、株式会社庄内銀行、庄内ガス株式会社、株式会社ヨロズサービスより連結 子会社である株式会社庄内ヨロズの株式を譲り受け、同社を100%子会社化

3 【事業の内容】

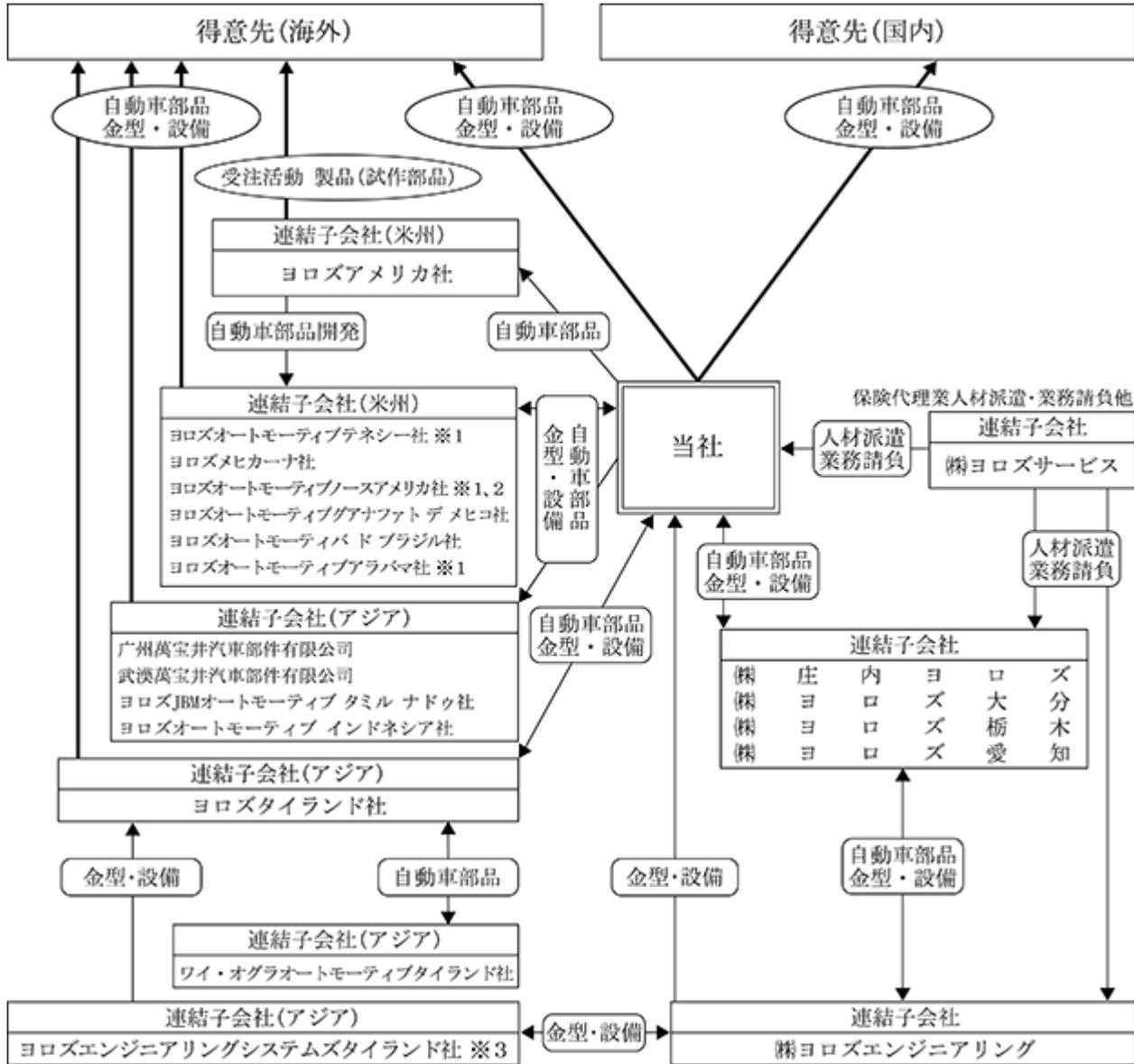
当社の企業集団は、当社、連結子会社20社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、セグメントは地域別に区分されているため、事業の内容を事業部門によって記載しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社、ヨロズオートモーティブバド ブラジル社、ヨロズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。またワイ・オグラオートモーティブタイランド社が製造し、ヨロズタイランド社を通じて販売を行っております。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社、ヨロズオートモーティブバド ブラジル社、ヨロズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社、を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブアラバマ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。
- 2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。
- 3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 役員の兼任有り
株式会社ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任有り
株式会社ヨロズ愛知 (注) 2	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 役員の兼任有り
株式会社庄内ヨロズ (注) 2, 3	山形県鶴岡市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任有り
株式会社ヨロズエンジニアリング (注) 2	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 運転資金の借入 役員の兼任有り
株式会社ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入 業務の委託他 役員の兼任有り
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 178	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 4	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブ アラバマ社 (注) 1, 2	米国 アラバマ州 ジャスパー市	百万米ドル 55	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	工場建屋の賃貸	100.00 (100.00)	運転資金の貸付 役員の兼任有り
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエンテス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブグア ナファト デ メヒコ社 (注) 1, 2	墨国 グアナファト州 アパセオ・エルグランデ市	百万墨ペソ 1,050	自動車部品の製造・ 販売	94.19 (4.15)	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブアド ブラジル社 (注) 2	伯国 リオデジャネイロ州 レゼンデ市	百万伯リアル 178	自動車部品の製造・ 販売	70.00	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズタイランド社 (注) 2	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ワイ・オグラオートモーティ ブタイランド社 (注) 1, 2	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 1,383	自動車部品の製造・ 販売	88.98 (7.23)	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 65	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任有り
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 広東省広州市	百万人民元 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 役員の兼任有り
武漢萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2, 4	中国 湖北省武漢市	百万人民元 276	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任有り
ヨロズJBMオートモーティ ブタミルナドゥ社 (注) 2	印度 タミル・ナドゥ州	百万 インドルピー 3,576	自動車部品の製造・ 販売	97.20	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブイン ドネシア社 (注) 2	尼国 西ジャワ州カラワン県	百万 インドネシア ルピア 770,000	自動車部品の製造・ 販売	97.40	当社製品の販売先

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 庄内ヨロズは、平成28年9月30日より議決権の所有割合が100%となりました。

4 ヨロズオートモーティブテネシー社及び武漢萬宝井汽車部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズ オートモーティブ テネシー社	武漢萬宝井 汽車部件有限公司
売上高	53,439百万円 (491百万米ドル)	17,278百万円 (1,056百万人民币)
経常利益又は 経常損失()	2,547百万円 (23百万米ドル)	866百万円 (53百万人民币)
当期純利益又は 当期純損失()	1,614百万円 (14百万米ドル)	647百万円 (39百万人民币)
純資産額	11,302百万円 (97百万米ドル)	6,101百万円 (364百万人民币)
総資産額	27,750百万円 (238百万米ドル)	17,817百万円 (1,063百万人民币)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,346 (223)
米州	2,841 (320)
アジア	2,540 (43)
合計	6,727 (586)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
403 (66)	37.6	10.6	5,750

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	403 (66)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の各労働組合が加盟する部品関連労働組合は平成29年4月24日に行われた組合員全員投票により、平成29年8月31日をもって解散することが決定いたしました。これにより当社及び国内連結子会社の各労働組合は、平成29年9月1日より全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟することとなります。

(注) 1 部品関連労働組合は全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気拡大が持続しているものの、中国及び新興国では緩やかな景気減速となりました。また、英国のEU離脱問題や米国新政権の予測困難な政策動向などにより、為替相場は不安定な状態が続きました。

一方、日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、2016年の世界のライトビークルの新車販売台数は、前年度比4.6%増の9,320万台となりました。地域別で見ると、特に米国と中国の販売が好調で過去最高を更新、西欧市場も回復が進み、ブラジルやロシアの落ち込みをカバーしております。一方、日本の2016年度の新車販売台数は、2015年の軽自動車増税の影響が大きく、軽自動車は3年連続で減少しましたが、登録車が好調で、2年ぶりに500万台を回復しました。輸出については、中近東やアフリカ向けの商用車輸出は前年割れが続いていますが、北米や欧州向けの乗用車輸出の伸びが補い微増となりました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、タイ、インドネシアを除く海外拠点の現地通貨ベースでは増加したものの、円高の影響により前年度比2.9%減の167,723百万円となりました。

利益面では、米国の景気拡大に伴う労働市場の逼迫に起因する労務費の増加などにより、営業利益は前年度比36.8%減の6,327百万円、経常利益は、前年度比14.8%減の6,265百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は税負担の減少などにより、前年度比7.6%増の3,980百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の期中平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート（1～12月）は、108.77円/ドル（前連結会計年度は、121.10円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

2016年の新車販売台数は、前年度比2.8%増の508万台となり、3年ぶりにプラスとなりました。登録車は、ハイブリット等の新型車が好調で前年度比7.5%増の336万台となりましたが、軽自動車は前年度比5.1%減の172万台で3年連続のマイナスとなりました。生産台数は、前年度比1.9%増の936万台となりました。

こうした中、日本における当社グループの売上高は、金型・設備売上の増加に加え、主要得意先である日産向けの北米輸出車ローグが増産となったこと、ノート及び新型セレナの販売が好調に推移したこと、ホンダ向けの軽自動車N-BOXの生産が増えたことなどにより、前年度比15.6%増の57,136百万円となりました。

営業利益は、円高による海外からのロイヤルティの減少などにより、前年度比5.6%減の4,255百万円となりました。

品質面では、日産からグローバル品質賞を4年連続で受賞したことに加え、トヨタ自動車東日本からも品質賞を受賞いたしました。

米州

米州における当社グループの売上高は、米国及びメキシコでの生産増の影響により、現地通貨ベースでは増加したものの、円高の影響により、前年度比3.8%減の78,014百万円となりました。営業利益は、米国での労働市場の逼迫に伴う離職者の増加とそれに伴う生産性の低下による労務費の増加などにより、前年度に比べ3,999百万円減の1,863百万円の営業損失となりました。

米国においては、2016年の新車販売台数が、前年度比0.4%増の1,755万台で2年連続過去最高を更新いたしました。生産台数は前年度比3.7%増の1,230万台とリーマンショック前の水準となっております。

ヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)は、ホンダオデッセイ向けに2017年4月から、またスバルインプレッサ向けに2016年11月からそれぞれ生産を開始しております。

ヨロズオートモーティブアラバマ社(YAA)は、当初計画より1年以上前倒して、2017年1月より工場を稼動しております。

メキシコにおいては、2016年の新車販売台数は前年度比18.6%増の160万台、生産台数は前年度比2.0%増の347万台と共に過去最高となりました。

こうした中、ヨロズメヒカーナ社(YMEX)は、ダイムラーとルノー日産の生産合弁会社であるCOMPAS社のインフィニティSUV車向け部品を受注し生産準備をしております。また、日産から7年連続となる品質賞を受賞いたしました。

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(YAGM)では、新規にフォルクスワーゲン及びトヨタ向け部品の受注が決定しております。

ブラジルにおいては、2016年の新車販売台数は前年度比19.8%減の199万台、生産台数は前年度比11.0%減の208万台となりました。

ヨロズオートモーティブ ド ブラジル社(YAB)は、ホンダWR-V 向けに2017年3月から、ルノーダスター向けに2017年5月からそれぞれ生産を開始しております。

アジア

アジアにおける当社グループの売上高は、中国、インドは生産増加となりましたが、タイの低迷や円高の影響により、前年度比9.3%減の52,218百万円となりました。営業利益は、中国、タイ、インドの現地通貨ベースでは増加したものの、円高の影響により、前年度比0.5%減の3,545百万円となりました。

中国においては、2016年の新車販売台数は、小型車減税策により、前年度比13.7%増の2,803万台、生産台数は、前年度比14.5%増の2,812万台と大幅な伸びを見せ、2013年以来の2ケタ成長となっております。

广州萬宝井汽車部件有限公司(G-YBM)は、ホンダアキュラ向けに2016年10月から、更に武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)では、ルノーコレオス向けに2016年10月から生産を開始しております。また、中国でのSUV車販売は益々拡大しており、W-YBMで生産している日産エクストレイル及びキャシュカイ向けは、好調な販売を維持しております。

タイにおいては、2016年の新車販売台数は、前年度比3.9%減の77万台と4年連続の減少となったものの、生産台数は前年度並みを維持しております。

タイ国内市場は依然としてピックアップの需要が高く、ヨロズタイランド社(YTC)で生産しているいすゞD-MAX向け及び、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社(Y-OAT)で生産しているトヨタハイラックス向けは堅調な販売を維持しております。

インドにおいては、2016年11月の高額紙幣廃止の影響で、11月、12月に販売・生産共に大きく減少いたしました。最終的に2016年の新車販売台数は、前年度比10.4%増の367万台、生産台数は前年度比7.9%増の449万台となりました。

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社(YJAT)は、ホンダWR-V向けの生産を2017年1月から開始いたしました。更に2017年末にもホンダ新型車向けの生産を開始する予定であります。

インドネシアでは、国内の景気回復が緩やかに続いており、新車販売も堅調に伸びました。2016年の新車販売台数は、前年度比4.7%増の106万台となり、生産台数も前年度比7.2%増の118万台となりました。

ヨロズオートモーティブインドネシア社(YAI)では、クボタ及びトヨタグループの新型車向けの生産を2017年5月から開始しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,695百万円増加し、25,197百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は17,191百万円であり、前連結会計年度と比べ1,543百万円（8.2%）の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「法人税等の支払額」に伴う支出減少	2,290百万円
「為替差損益」の増減に伴う収入減少	1,528百万円
「その他の負債の増減額」に伴う収入減少	1,515百万円
「その他の資産の増減額」に伴う収入減少	1,348百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は22,627百万円であり、前連結会計年度と比べ7,581百万円（50.4%）の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出増加	9,527百万円
「定期預金の預入による支出」の支出減少	885百万円
「定期預金の払戻による収入」の収入増加	749百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は10,075百万円であり、前連結会計年度と比べ9,814百万円（38倍）の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入増加	14,294百万円
「短期借入れによる収入」の収入増加	4,733百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出増加	7,299百万円
「自己株式の取得による支出」の支出増加	1,591百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
日本	38,140	6.2
米州	78,201	2.7
アジア	49,113	14.5
合計	165,455	4.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
日本	42,420	20.0	14,701	74.4
米州	76,346	7.8	16,623	21.1
アジア	51,927	5.6	4,398	29.6
合計	170,695	1.5	35,723	0.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
日本	39,215	11.0
米州	77,106	4.0
アジア	51,400	10.1
合計	167,723	2.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
北米日産会社	36,775	21.3	35,405	21.1
東風汽車有限公司	23,991	13.9	21,684	12.9
日産自動車株式会社	16,329	9.5	19,795	11.8
メキシコ日産自動車会社	16,430	9.5	15,597	9.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境、経営方針、対処すべき課題、経営戦略

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題から低燃費のハイブリッド車（HV・PHV）や電気自動車（EV）などの普及が進んできており、更に燃料電池車（FCV）なども市場投入が始まっております。また、自動車メーカー各社は車の安全性向上のための自動運転技術（衝突回避技術や情報処理技術）の実用化にも積極的に取り組んでおります。そして、これらによるコスト及び重量の増加を抑えるために低価格化・軽量化のニーズがますます高まってきております。

一方、引き続き需要が旺盛な北米市場はもとより、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が確実に増えていくことが見込まれております。

このような状況下で、自動車部品産業では、メガサプライヤーが進めているモジュール納入や低価格な部品を提供する新興国ローカルサプライヤーの台頭、更には日系サプライヤー同士の競争が一層激化してくることは避けられない情勢であります。

当社グループは、この変化にいち早く対応し、競争を勝ち抜くための強靱な企業体質の構築が必要であるとの認識から長期ビジョン「サスペンションシステムメーカーを目指す」を掲げ、その達成に向けて第1期目（2015年度～2017年度）となる中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』（YSP2017）を2015年3月に策定・公表いたしました。

重点取り組みとして、米国アラバマ州に設立したヨロズオートモーティブアラバマ社（YAA）は、『部品メーカーとして、世界No.1のサスペンション部品生産工場の実現』を目指しております。その達成に向け、日本に「ものづくり技術」を集結し、金型や生産設備・システムを自社で開発し、グローバルに展開しております。

そのために、ヨロズエンジニアリング（YE）の拡張・能力増強を図り、産学協同による人材育成の取り組みを積極的に進め、世界で活躍できるグローバルエンジニアの育成、更に雇用機会の提供を通して社会貢献してまいります。

しかしながら、米国では、労働市場が逼迫しているため賃金が高騰し、YATの収益が悪化しており収益改善が緊急の重要課題となっております。

当社グループは、長期ビジョンの実現に向けて引き続き、YSP2017に掲げる次の事業の3本柱並びに米国YATでの収益改善に取り組んでまいります。

製品力・開発力の更なる強化

2016年度の重点取り組みとして、設計開発領域においては、高張力鋼板適用による軽量サスペンションメンバーの開発を継続する一方、軽量かつ高剛性の廉価パイプビームの開発に着手するなど、将来に向けた新素材・新構造・新工法開発への取り組みを加速するとともに、それらをささえる、解析シミュレーション技術の精度向上及び効率化を進め、製品開発期間の更なる短縮にも力を入れてまいりました。

今後の取り組み課題として、当社のコア技術の一つであるサスペンション開発力を革新的に強化してまいります。更に、付加価値を向上させるためにサスペンション周辺部品を取り込んだシステム開発・評価技術を社内に蓄積するとともに、「軽く・強く・安く・早く」といったお客さまのニーズに確実に応えてまいります。

また、生産工程については、革新的な生産効率の向上を狙った工場無人化の取り組みとして、ヨロズ大分（Y0）に当社グループ初となる組立無人化ラインを導入し、2016年7月より稼働しております。この組立無人化ライン（製品搬送装置、簡易ロボット含む）及び周辺設備であるAGV（無人搬送車）などは全て自社で開発・製作したものであります。この組立無人化ラインで得られたノウハウを今後の新規ラインに随時適用してまいります。更に、軽量化の要となる高張力鋼板の採用拡大を見越し、成形能力を大幅に向上させた大型3,500トン サーボトランスファプレスを導入いたしました。メキシコのYAGMでは2016年12月、米国のYAAでは2017年1月、中国のW-YBMでは2017年4月から稼働しております。今後も日本を含めグローバル拠点に導入してまいります。

これらの実現に向けて、「ものづくり技術」を日本に集結し、金型や生産設備・システムを自社で開発し、グローバル展開していくために、YEの拡張・能力増強を2016年初めより開始し、2017年4月に拡張を完了しております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社（YEST）につきましても能力増強を進めております。

品質保証については、お客さまからの信頼を一層高めていくためにダントツ品質の実現に向けて更なる品質トレーサビリティの向上を図ってまいります。

世界の主要自動車メーカーへの販路拡大

2016年度は、ダイムラーから初めて受注したシャシー部品の量産開始に向けて準備を進めております。

需要が旺盛な市場での受注拡大に備えて、米国アラバマ州に第2生産拠点YAAを設立いたしました。YAAは当社グループ初となる無人化を全面的に採用する戦略的拠点であり、『部品メーカーとして、世界No.1のサスペンション部品生産工場の実現』を目指しております。

メキシコの既存2拠点拡張についても、YAGMでは2017年1月に完了しており、YMEXでは2017年7月に完了予定であります。

成長のために不可欠な設備投資と最適リソース配分により、アライアンスも含めて供給拠点を検討するとともに、更に市場の拡大が見込まれる中国では第3生産拠点の検討を引き続き進めてまいります。

多様性を尊重したグローバルマネジメントの強化

産学協同による人材育成の取り組みを積極的に進めるとともに、多様性を尊重した採用と登用を着実に進めております。また、「働き方改革」についても「全社一丸」となって取り組んでまいります。

<米国YAT収益改善の取り組み>

米国では、労働市場が逼迫しているため賃金が高騰しております。このような状況の中、YATでは生産量増加に伴う高負荷残業が続く、離職率が高まり、新人作業員への入れ替えによる生産性の低下により、労務費が増加しております。また、計画外での外部サプライヤーへの生産委託が発生していることも、コスト増加の要因となっております。その対応策として、YAAを当初稼働予定より1年以上前倒しし、2017年1月より生産を開始しております。これにより、早期に生産補完体制を整えることで、YATの生産負荷を軽減し、従業員の定着率改善による生産性向上と、プレス部品の内製化によるコスト削減を進めております。日本からも要員を派遣し、当社グループ一丸となって収益改善に取り組んでおります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社・関連会社が永年にわたり蓄積してきた営業・技術・生産のノウハウ及びブランドイメージ等を駆使した機動性のある企業活動に邁進し、国内外の社会の発展に貢献することにより、株主の皆さま共同の利益を向上させていくことにその淵源を有していると考えております。そのため、当社は、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上のための相応な措置を講じることを、その基本方針としております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、下記の企業価値の向上に向けた取組み、コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み、積極的な株主還元及び当社の考える企業の社会的責任に向けた取組みを、それぞれ実施しております。

企業価値の向上に向けた取組み

当社は、一昨年、長期ビジョンとその第1期となる2017年までの業績目標を示した中期経営計画YSP2017を公表し、「サスペンションシステムを通じて新たな価値を生み出し、“ヨロズブランドを世界に”」という新しい企業ビジョンのもと、「製品力・開発力の更なる強化」、「世界の主要自動車メーカーへの販路拡大」及び「多様性を尊重したグローバルマネジメントの強化」を実践しサスペンション部品と周辺部品とを一体システムとして性能開発から量産までを行う『サスペンションシステムメーカー』となることによって、企業価値を更に向上させる取組みを進めております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置付けておりますが、株主の皆さまに対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成13年6月27日開催の第56回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

更に、当社は、コーポレートガバナンスの一層の強化の観点から、平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会において、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く「監査等委員会設置会社」に移行し、監査・監督機能の強化を図り、それに伴い独立性の高い社外取締役を新たに2名選任いたしました。

積極的な株主還元

当社は、YSP2017において、配当方針につき、これまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更することとし、2015年度から2017年度の連結配当性向35%を目標としております。他方、内部留保は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発費や設備投資、戦略投資等に充当する方針です。

当社の考える企業の社会的責任に向けた取組み

当社は、創立以来、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営姿勢とし、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たすことが必要と認識し、事業活動を行ってまいりました。今後とも、お客さまの満足と技術革新、法令等の遵守、環境問題への取組み、グローバル企業としての発展、企業情報の開示、人権の尊重、公正な取引、経営幹部の責任の明確化を図ることによって、企業の社会的責任を遂行してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が導入した買収防衛策（以下、「本プラン」といいます。）は、当社が発行者である株券等について、特定の株主、その特別関係者及び実質的に支配する者もしくは共同ないし協調して行動する者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求めます。その後、買付者等から提供された情報が、当社社外取締役を含む当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立諮問委員会に提供され、その検討・評価を経るものとなります。独立諮問委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に著しく反する重大なおそれをもたらす場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合は、当社取締役会に対し、対抗措置の発動を勧告します。また、独立諮問委員会は、当社取締役会に対して、株主総会において大規模買付行為に対する対抗措置発動の要否や内容について賛否を求める形式により、株主の皆さまの意思を確認することを勧告できます。当社取締役会は、独立諮問委員会の上記勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動または中止の決議を行います。具体的な対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を定めることがあります。

本プランの有効期間は、平成30年6月開催予定の第73回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立諮問委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(4) 本プランの合理性について

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及びコーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議が平成27年3月5日に公表した「コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」の「原則1-5. いわゆる買収防衛策」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

企業価値または株主共同の利益の確保・向上

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆さまに対して提示すること、あるいは、株主の皆さまのために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上を目的としております。

事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆さま及び大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆さまに適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示するものです。また、当社は今後も、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って必要に応じて適時適切な開示を行います。

株主意思の重視

当社は、平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会において本プランによる買収防衛策の継続を承認いただいております。また、前述したとおり、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合には本プランはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆さまの意思に係らしめられています。

外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、大規模買付行為に関する評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたり、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者の立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、税理士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

独立諮問委員会への諮問

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、独立諮問委員会を活用するものとし、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立諮問委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会または株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成27年3月期76.1%、平成28年3月期80.0%、平成29年3月期76.9%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2.特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3.製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4.国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が76.9%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手先の名称	国籍	契約品目	期間	契約内容
(株)ヨロズ	Auto Chassis International S.N.C (ACI)	仏国	サスペンション部品	平成17年5月1日～対象となる乗用車の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd	韓国	サスペンション部品	平成24年12月1日～対象となる部品の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成24年9月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成25年7月22日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成26年4月2日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	Jay Bharat Maruti Limited (JBML)	印度	サスペンション部品	平成27年9月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd	韓国	サスペンション部品	平成28年1月1日～対象となる部品の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成28年4月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供

6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発部と生産技術部において、新製品・新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しております。世界中の自動車のサスペンション部品等を分析し、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により、最適設計を目指しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、国内では日産「セレナ」のフロントサスペンションメンバー、ロアアーム、リアアクスルビーム、日産「ノート」のロアアーム、リアアクスルビーム、スズキ「スイフト」のリアアクスルビーム、スバル「インプレッサ」のフロントロアアームを市場に投入いたしました。

また、各自動車会社のグローバルな新車展開により、米州ではアメリカでホンダ「オデッセイ」のリアサブフレーム、アーム、スバル「インプレッサ」のフロントロアアーム、メキシコで日産「キックス」のフロントサスペンションメンバー、ロアアーム、リアアクスルビーム、ブラジルで日産「マーチ」の部品、ルノー「ダスターオロチ」の部品、ホンダ「WR-V」のリアアクスルビームを市場に投入いたしました。

アジアでは中国でホンダ「CDX」のリアアクスルビーム、ルノー「コレオス」のサスペンション部品、インドでホンダ「WR-V」のリアアクスルビームを市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新材料・新構造・新工法を駆使し、軽量・高剛性・低価格を狙ったサスペンション部品の開発を行い、これらを市場に投入すべく、現在準備中でございます。

中期経営計画（YSP2017）における、製品力・開発力の更なる強化の達成に向け、開発中枢であるヨロズグローバルテクニカルセンター（栃木県小山市 略称YGTC）にて、新製品開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は、8,677百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2016年度の当社グループの設備投資は、全体では24,643百万円と引き続き高い水準を維持することとなりました。

内訳といたしましては、日本では新車展開やYEの拡張などで5,236百万円、米州では新車展開及びYAA新拠点投資やYMEX、YAGMの増強投資などで14,301百万円、アジアでは新車展開及びW-YBMの増強投資などで5,106百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社管轄 (横浜市港北区・栃木 県小山市)	日本	当社製品製造の ための開発設 備、管理部門社 屋、厚生設備	1,087	103	123	114 (31)	162	1,590	403
貸与 (栃木県小山市他)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	219	1,166	162	190 (77)	316	2,055	200
貸与 (大分県中津市)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	203	2,115	42	985 (95)	3	3,349	314
貸与 (山形県東田川郡他)	日本	自動車部品の製 造設備	176	454	317	364 (33)	2,251	3,563	

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡他)に貸与中のものであり、従業員数は貸与先の会社における人数を記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 その他は建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	日本	自動車部品の 製造設備	193	109	2	667 (49)		972	145
(株)ヨロズエンジニア リング (山形県東田川郡)	日本	金型・設備の製造 設備	22	38	0	()	137	199	160

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 その他は建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨロズオートモー ティブテネシー社 (米国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,187	12,520	140	18 (242)	2,135	16,003	1,613
ヨロズオートモー ティブアラバマ社 (米国)	米州	自動車部品の 製造設備				()	5,324	5,324	53
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	51	618	120	19 (200)	3,428	4,237	614
ヨロズオートモー ティブグアナファト デメヒコ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	954	2,752	63	200 (70)	3,147	7,118	425
ヨロズオートモー ティブドブラジル 社 (伯国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,513	1,620	12	()	1,141	4,288	112
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	400	3,049	814	275 (67)	49	4,588	872
ワイ・オグラオート モーティブタイラン ド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,263	1,029	25	276 (52)	353	2,949	130
广州萬宝井汽車部 件有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,188	3,256	850	()	1,090	6,386	379
武漢萬宝井汽車部 件有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	2,135	5,578	128	()	3,584	11,427	589
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ 社 (印度)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,145	1,375		()	885	3,406	276
ヨロズオートモー ティブインドネシア 社 (尼国)	アジア	自動車部品の 製造設備	828	1,998	143	444 (72)	85	3,499	146

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 その他は建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
貸与 (栃木県小山市)	日本	プレス他 生産設備	119		借入金	平成29年 3月	平成29年 8月
貸与 (大分県中津市)	日本	塗装設備	270	3	借入金	平成28年 8月	平成29年 9月
		新車展開用 設備	397	240	借入金	平成28年 2月	平成30年 6月
貸与 (山形県東田川郡三 川町他)	日本	工場建屋	1,357	1,166	借入金	平成28年 4月	平成29年 9月
		プレス他 生産設備	1,334	668	借入金	平成28年 4月	平成29年 9月
		新車展開用 設備	619	524	借入金	平成28年 4月	平成29年 7月

国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
(株)ヨロズ大分 (大分県中津市)	日本	工場建屋	1,285		借入金	平成29年 5月	平成30年 5月
		プレス他 生産設備	1,659		借入金	平成29年 5月	平成30年 5月
(株)ヨロズエンジニア リング (山形県東田川郡三 川町)	日本	機械加工機 他生産設備	1,294	132	借入金	平成28年 9月	平成29年12月

在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	米州	新車展開用 設備	1,411		自己資金	平成28年 9月	平成29年 9月
ヨロズオートモーティブ アラバマ社 (米国)	米州	工場建屋	3,610	3,355	自己資金	平成28年 1月	平成29年 6月
		プレス設備	2,462	1,994	自己資金	平成28年 7月	平成29年 6月
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	米州	プレス他 生産設備	516	3	自己資金	平成29年 3月	平成29年 8月
		新車展開用 設備	818	326	自己資金	平成28年 2月	平成29年12月
ヨロズオートモーティブ グアナファト デ メヒコ社 (墨国)	米州	工場建屋	1,428	845	借入金	平成27年12月	平成29年 5月
ヨロズオートモーティ バド ブラジル社 (伯国)	米州	新車展開用 設備	441	79	自己資金	平成28年 7月	平成29年 9月
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	新車展開用 設備	134		自己資金	平成29年 1月	平成29年12月
广州萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	プレス設備	1,340	293	自己資金	平成28年 3月	平成29年12月
		新車展開用 設備	759	759	自己資金	平成28年 6月	平成29年 5月
武漢萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	プレス他 生産設備	1,479	1,150	借入金	平成28年 2月	平成29年10月
		プレス基礎	243	217	自己資金	平成28年 4月	平成29年 6月
		新車展開用 設備	2,594	535	自己資金	平成28年12月	平成30年11月
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ社 (印度)	アジア	新車展開用 設備	102	102	自己資金	平成29年 4月	平成30年 2月
ヨロズオートモーティ ブインドネシア社 (尼国)	アジア	新車展開用 設備	200		自己資金	平成29年 7月	平成30年 4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	25,055,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年11月16日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	213(注)1	213(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,300(注)1	21,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月3日～ 平成51年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912.90 資本組入額 457	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年11月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	271(注)1	271(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,100(注)1	27,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月4日～ 平成52年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,174.18 資本組入額 588	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	234(注)1	234(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,400(注)1	23,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月3日～ 平成53年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,513.19 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	530(注)1	530(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000(注)1	53,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年12月4日～ 平成54年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 943.47 資本組入額 472	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成24年12月4日～平成54年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年11月12日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	351(注)1	351(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,100(注)1	35,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年12月3日～ 平成55年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,613.03 資本組入額 807	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成25年12月3日～平成55年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	353(注)1	353(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,300(注)1	35,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月4日～ 平成56年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,767.31 資本組入額 884	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成26年12月4日～平成56年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成27年11月10日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	378(注)1	378(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,800(注)1	37,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年12月2日～ 平成57年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,995.46 資本組入額 998	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成27年12月2日～平成57年12月1日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成28年11月10日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,187(注)1	1,187(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,700(注)1	118,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年12月2日～ 平成58年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 996.04 資本組入額 499	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成28年12月2日～平成58年12月1日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

なお、本取締役会決議日以降、当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当て又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

(注) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数（自己株式を除く）を無償割当て前の発行済株式総数（自己株式を除く）をもって除した商をもって上記比率とする。調整後株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。また、上記のほか、本取締役会決議日以降、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行う。

これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知する。

2 募集新株予約権1個と引換えに払い込む金額（以下「払込金額」という）は、割当日における募集新株予約権1個当たりの公正価額（ブラック・ショールズ・モデルにより同日の東京証券取引所の終値をもとに算出）とする。なお、募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。

以上より、募集新株予約権は、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないが、ブラック・ショールズ・モデルにより算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたらない。

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注1）に準じて決定する。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記（ウ）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・資本金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額（以下、「資本金等増加限度額」という。）の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとする。

・資本準備金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額とする。ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときには資本金および資本準備金への組入れ額はない。

(キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。

(ク) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が、法令または再編対象会社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、再編対象会社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。

その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、再編対象会社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。

(ケ) その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、再編対象会社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の

条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、再編対象会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月2日 (注)1	3,000,000	24,455,636	2,273	5,746	2,273	6,434
平成26年9月25日 (注)2	600,000	25,055,636	454	6,200	454	6,888

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,581円

払込金額 1,515.80円

資本組入額 757.90円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込金額 1,515.80円

資本組入額 757.90円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	29	175	157	4	6,535	6,942	
所有株式数 (単元)		64,000	4,659	48,097	71,209	4	62,534	250,503	5,336
所有株式数 の割合(%)		25.55	1.86	19.20	28.43	0.00	24.96	100.00	

(注) 1 自己株式1,285,877株は、「個人その他」に12,858単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれておりま
す。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,473	9.87
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,680	6.71
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	3.53
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	842	3.36
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.36
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	661	2.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区2-15-1)	648	2.59
計	-	10,357	41.34

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,473千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 661千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 1,285千株(5.13%)があります。

3 野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント株式会社から平成29年5月9日付で提出された大量保有報告書により、平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	0	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	85	0.34
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,175	4.69

4 エフエムアール エルエルシーから平成29年6月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	2,501	9.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,285,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,764,500	237,645	
単元未満株式	普通株式 5,336		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		237,645	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	1,285,800		1,285,800	5.13
計		1,285,800		1,285,800	5.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成22年11月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成24年11月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成25年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成26年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成27年11月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成28年11月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

- (注) 1 (ア) 新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。
(イ) その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。
- 2 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年9月8日)での決議状況 (取得期間平成28年9月14日～平成29年3月13日)	1,000,000(上限)	2,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,587
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,285,877		1,285,877	

(注) 1 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成29年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使はそれぞれ含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中期経営計画「YSP2017」において、財務戦略の基本方針を、これまでの財務安全性重視に加え、適切なキャッシュフロー配分により企業価値を高め、株主還元の充実に注力することといたしました。また、配当方針は、これまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更し、2015年度から2017年度の連結配当性向目標を35%とすることを公表いたしました。

更に、資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とするため、当事業年度において、自己株式1,000,000株（取得価額総額1,587百万円）を取得いたしました。

なお、当期（2016年度）の配当金につきましては、年間配当は連結配当性向目標35%を継続し、1株当たり58円とさせていただきます。中間配当は、1株当たり18円を実施いたしましたので、期末配当は1株あたり40円とさせていただきます。これにより普通配当では11期連続の増配となります。

今後とも、株主の皆さまのご支援に報いるため、この配当方針を堅持しつつ、事業の発展に努めてまいります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	442	18.00
平成29年5月11日 取締役会決議	950	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,830	2,167	2,759	2,871	2,390
最低(円)	1,080	1,451	1,627	2,062	1,228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,656	1,697	1,766	1,738	1,850	1,862
最低(円)	1,490	1,491	1,591	1,520	1,535	1,713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 6 名 女性 2 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 25.00%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行役員 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 成田鉄工(株)入社 昭和43年4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 昭和63年6月 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現 ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役 平成元年11月 (株)ヨロズサービス取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成4年5月 (株)庄内ヨロズ取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務 平成4年10月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 平成5年2月 ヨロズメヒカーナ社取締役 平成5年3月 萬運輸(株)社外取締役(現) 平成8年6月 ヨロズタイランド社取締役 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 ヨロズアメリカ社取締役会長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 東ホー(株)社外取締役(現) 平成11年7月 オグラ金属(株)社外取締役(現) 平成11年10月 (株)ヨロズサービス代表取締役社長 平成12年6月 (株)ヨロズサービス取締役 平成12年6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長 平成12年9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取 締役 平成13年6月 当社代表取締役社長 最高経営責任者(現) 最高執行責任者 平成13年9月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役 平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役 平成15年5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役会長 (現) 平成15年6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長(現) 平成15年6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長(現) 平成15年6月 ヨロズエンジニアリングシステムズタイラン ド社取締役 平成15年9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長(現) 平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司董事 平成16年3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長(現) 平成17年6月 Y G H O品質機能統括 平成17年8月 (株)ヨロズ愛知代表取締役会長(現) 平成18年5月 Y G H O品質機能統括・内部監査機能統括 平成20年6月 当社代表取締役会長・Y G H O統括(現) 平成22年7月 武漢萬宝井汽車部件有限公司董事 平成23年2月 ヨロズJBMオートモーティブ タミルナドゥ社 会長	(注)5	5,574

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行役員 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	平成24年 2月 ヨロズオートモーティブインドネシア社取締役 平成24年 5月 一般社団法人日本自動車部品工業会副会長兼代表理事 平成24年 6月 ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社取締役 平成24年12月 ワイ・オグラオートモーティブタイランド社取締役 平成27年 6月 当社会長執行役員(現) 平成27年 6月 (株)アーレスティ社外取締役(監査等委員)(現) 平成27年 6月 (株)ユニバンス社外取締役(現) 平成28年 5月 一般社団法人日本自動車部品工業会会長兼代表理事(現)	(注)5	
取締役 副会長 執行役員 (CCO)	Y G H O 副統括 Y G H O 米州統括	佐 藤 和 己	昭和28年 8月 2日生	昭和51年 3月 当社入社 平成 7年 4月 ヨロズオートモーティブテネシー社品質保証部シニアマネージャー 平成13年 1月 当社設計部主管 平成13年 4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年 6月 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成16年 6月 当社取締役・執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成17年 1月 ヨロズオートモーティブテネシー社会長(現) 平成17年 1月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長(現) 平成17年 1月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 平成17年 1月 ヨロズメヒカーナ社会長(現) 平成17年 6月 Y G H O北米事業副統括 平成18年 6月 当社取締役・常務執行役員 平成20年 6月 当社代表取締役社長・最高執行責任者Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼人事部署掌 ヨロズアメリカ社会長(現) (株)ヨロズ栃木取締役 (株)ヨロズ大分取締役 (株)ヨロズ愛知取締役 (株)庄内ヨロズ取締役 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (株)ヨロズサービス取締役 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役 平成22年 6月 Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼営業機能統括 平成24年 4月 Y G H O安全機能統括兼品質機能統括兼人事企画機能統括兼営業機能統括兼開発・生産技術機能統括 ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社会長(現) 平成24年 6月 Y G H O安全機能統括兼人事企画機能 平成25年 4月 Y G H O人事企画機能 平成25年 6月 Y G H O副統括(現) 平成26年 6月 Y G H O品質機能統括 平成27年 6月 当社社長執行役員 平成28年 6月 当社取締役・副会長執行役員(現) Y G H O米州統括(現) 平成28年 7月 广州萬宝井汽車部件有限公司董事(現) 武官萬宝井汽車部件有限公司董事(現) 平成28年 7月 ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役(現) ワイ・オグラオートモーティブタイランド社取締役(現) 平成28年 8月 ヨロズJ B Mオート モーティブ タミルナドゥ社会長(現) 平成29年 4月 ヨロズオートモーティブアラバマ社会長(現)	(注)5	7,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行役員 (COO)	Y G H O 副統括	志 藤 健	昭和44年8月29日生	平成15年5月 当社入社 平成25年1月 経営企画室付部長 平成25年4月 当社執行役員経営企画室付部長 平成26年4月 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイラ ンド社取締役 平成26年5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 平成26年6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現) 最高執行責任者(現) Y G H O副統括(現)	(注)5	77,000
取締役 副社長 執行役員 (CEVP&CFO)	Y G H O 財務機能 統括	佐 草 彰	昭和33年8月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年3月 ヨロズアメリカ社最高財務責任者 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社執行役員財務部長 Y G H O財務機能統括(現) (株)ヨロズサービス取締役(現) 平成20年9月 萬運輸(株)社外監査役(現) 平成22年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成24年6月 当社取締役・常務執行役員 最高財務責任者財務部長(現) 平成25年5月 (株)ヨロズ栃木取締役(現) (株)ヨロズ大分取締役(現) (株)ヨロズ愛知取締役(現) (株)ヨロズエンジニアリング取締役(現) 平成25年6月 当社取締役・専務執行役員財務部長 平成28年6月 当社取締役・副社長執行役員(現) 平成28年12月 (株)庄内ヨロズ取締役(現)	(注)5	4,000
取締役 副社長 執行役員 (CEVP)	Y G H O 営業機能 統括	平 中 勉	昭和33年7月13日生	昭和57年4月 日産自動車(株)入社 平成15年4月 同社第二調達部主管 平成16年4月 同社L C V事業部主管 平成17年4月 第二プロジェクト部次長 平成18年4月 同社第二プロジェクト部長 平成19年4月 同社購買管理部長 平成24年4月 当社入社、執行役員営業部長 平成24年6月 当社取締役・執行役員営業部長 Y G H O営業機能統括(現) 平成26年6月 当社取締役・常務執行役員営業部長 平成27年6月 当社取締役・専務執行役員営業部長 平成28年6月 当社取締役・副社長執行役員営業部長(現)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		三 浦 靖	昭和34年2月28日生	平成9年1月 当社入社 平成9年2月 当社小山工場主管 平成10年3月 当社技術部主管 平成10年4月 当社情報システム部長 平成12年9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社長 平成15年5月 当社経営企画室主管、管理部主管 平成18年5月 当社内部監査室長 平成20年6月 当社執行役員、CSR推進室管掌、内部監査室長 平成26年6月 当社監査役 (株)ヨロズ栃木監査役(現) (株)ヨロズ大分監査役(現) (株)ヨロズ愛知監査役(現) (株)ヨロズサービス監査役(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司監査役(現) 武漢萬宝井汽車部件有限公司監査役(現) オグラ金属(株)社外監査役(現) 平成26年7月 ヨロズオートモーティブインドネシア社監査役 平成27年5月 (株)ヨロズエンジニアリング監査役(現) 平成27年6月 (株)庄内ヨロズ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	161,928
取締役 (監査等委員)		辻 千晶	昭和28年4月29日生	昭和54年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和54年4月 山本栄則法律事務所所属 平成2年10月 ドイツ弁護士(日本法)資格取得 平成2年10月 ベーター・バイヤー法律事務所(ドイツ)パートナー 平成13年7月 吉岡・辻総合法律事務所パートナー弁護士(現) 平成16年4月 山梨学院大学法科大学院教授(現) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
取締役 (監査等委員)		小川 千恵子	昭和38年2月14日生	平成17年4月 公認会計士登録 平成18年2月 監査法人日本橋事務所 平成22年7月 リソース・グローバル・プロフェッショナル・ジャパン(株) 平成22年9月 米国公認会計士登録(ワシントン州ライセンス取得) 平成26年2月 税理士登録 平成26年3月 小川会計事務所開業(現) 平成28年4月 戸田市代表監査委員(現) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
計						256,602

- (注) 1 取締役 辻千晶氏及び取締役 小川千恵子氏は、社外取締役であります。
- 2 YGHO (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命 (機能別グローバルマトリックス組織) を推進するための組織であります。
- 3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は29名で、上表に記載の取締役兼務執行役員5名の他、「専務執行役員 (EVP)、YGHOアジア事業統括、YGHO安全・生産機能統括、YPW統括部長、广州萬宝井汽車部件有限公司董事長、武漢萬宝井汽車部件有限公司董事長」「専務執行役員 (EVP)、YGHO経営戦略機能統括、経営企画室長」「専務執行役員 (EVP)、(株)ヨロズ愛知社長」「専務執行役員 (EVP)、YGHO調達・生産管理機能統括、調達部長、生産管理部長」「常務執行役員 (SVP)、ヨロズアメリカ社社長、ヨロズオートモーティブテネシー社社長、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社社長」「常務執行役員 (SVP)、ヨロズオートモーティブアド ブラジル社社長」「常務執行役員 (SVP)、(株)ヨロズ栃木社長」「常務執行役員 (SVP)、YGHO人事企画機能統括、総務部管掌、人事部長」「常務執行役員 (SVP)、YGHO開発機能統括、開発部長」「上席執行役員 (CVP)、内部監査室長」「上席執行役員 (CVP)、ヨロズアメリカ社EVP、ヨロズオートモーティブアラバマ社社長」「上席執行役員 (CVP)、广州萬宝井汽車部件有限公司總經理」「上席執行役員 (CVP)、営業部付部長」「上席執行役員 (CVP)、経営企画室付部長」「上席執行役員 (CVP)、YGHO品質機能統括、品質保証部長」「上席執行役員 (CVP)、財務部付部長」「上席執行役員 (CVP)、営業部付部長」「上席執行役員 (CVP)、YGHO生産技術機能統括、生産技術部長」「執行役員 (VP)、営業部付部長、欧州事務所長」「執行役員 (VP)、ヨロズタイランド社社長、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社社長、ワイ・オグラ オートモーティブタイランド社会長」「執行役員 (VP)、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社社長」「執行役員 (VP)、ヨロズオートモーティブテネシー社EVP」「執行役員 (VP)、武漢萬宝井汽車部件有限公司總經理」「執行役員 (VP & CIO)、情報システム部長」で構成されております。

- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
齋藤 一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	弁護士登録 (東京弁護士会) 岡田・齋藤法律事務所開設 関東弁護士会連合会常務理事 東京家事調停協会理事 齋藤総合法律事務所開設 (現)	(注)	

(注) 補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

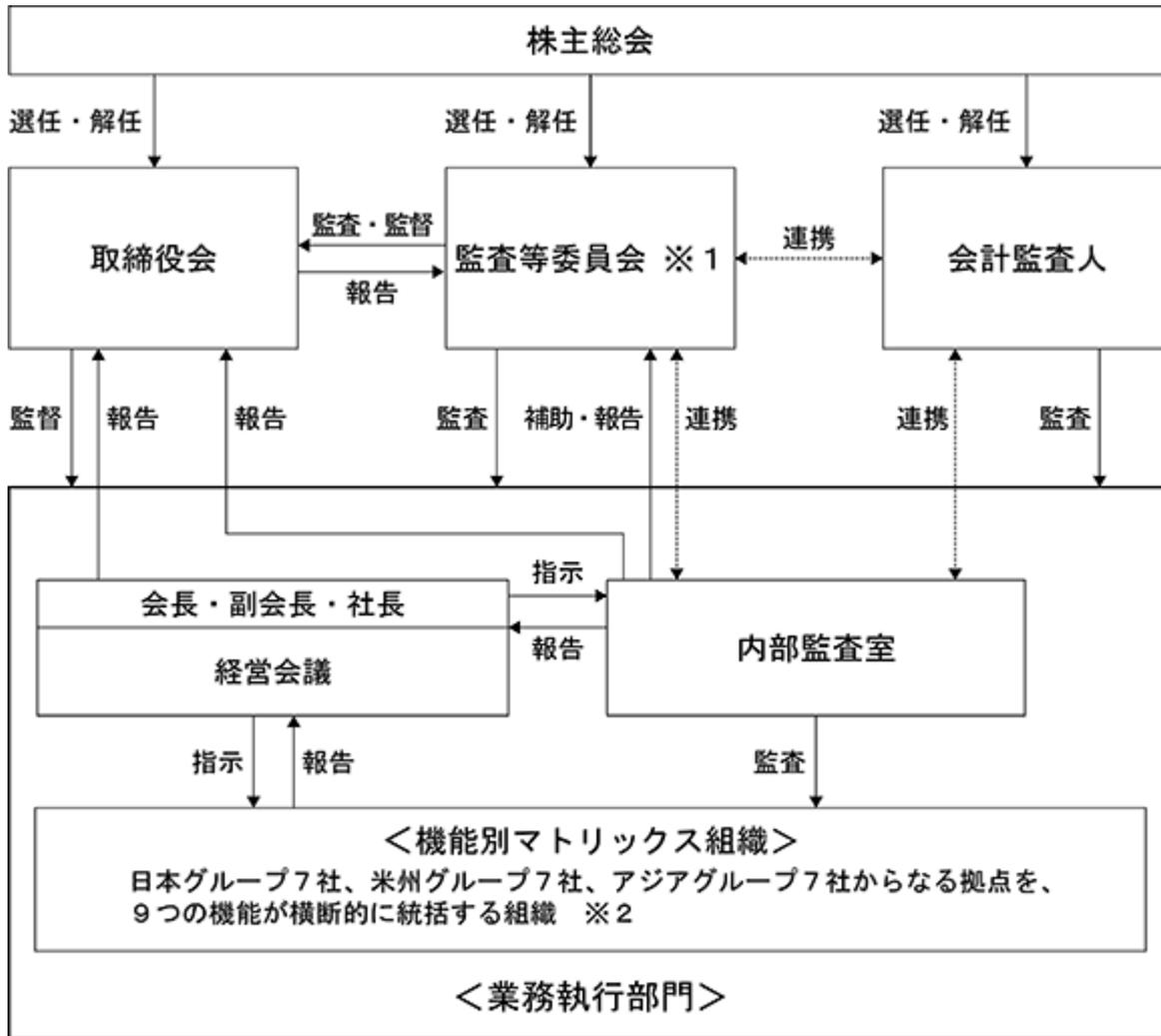
- 5 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 志藤健氏は、代表取締役会長 志藤昭彦氏の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりです。



- 1 平成27年6月に監査等委員会設置会社に移行。
- 2 9つの機能とは安全・生産、生産技術、経営戦略、人事企画、財務、品質、開発、営業、調達・生産管理です。

基本的な考え方

当社グループは、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の基本としております。このため、関連法令の遵守は勿論のこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることを基本方針とし、コーポレートガバナンスの充実・強化に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたこと、並びに、平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会で監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、平成27年7月13日開催の当社取締役会において、当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の一部変更を決議し、下記のとおり運用しております。

1 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたる。

(2) 総務部は、

(ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、当社グループの取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(イ) 各部署のコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(ウ) 社内通報制度（社内呼称「我慢しないで相談箱」）の運営を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に経営会議に報告する。

(3) 内部監査室は、

(ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

(イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。

(2) 情報の保管の場所及び方法は、取締役又は監査等委員である取締役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書取扱規程に定める。

(3) 情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規程に定めるところによる。

3 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき会長、副会長又は社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。

(3) 総務部は、各部署の日常的なリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(4) 内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

4 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

(2) 執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。

(3) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する。

(4) 執行役員等によって構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。

5 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(1) 当社の子会社の取締役等は、当社の子会社の業務執行の状況について定期的に経営会議に報告する。

(2) 当社の子会社を横断的に統括する機能軸責任者は、随時子会社から業務執行の状況について報告を求め、常に最新の状況を把握する。

6 その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

・当社の子会社は、当社が制定している関係会社管理規程に基づき業務を遂行する。但し、一定の事項については、当社の経営会議等において承認を得なければならない。

7 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会の職務は、内部監査室の使用人がこれを補助する。

(2) 補助業務を担当する内部監査室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するために、監査等委員会の同意を必要とする。

(3) 当該使用人は当該補助業務を、他の業務に優先して、監査等委員会のみからの指示に基づき行うものとし、これにより監査等委員会の指示の実効性を確保する。

8 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

（１）代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会において、随時その担当する業務執行の報告を行う。

（２）総務部、内部監査室等は、本基本方針が有効に機能するように、本基本方針で定めた事項の整備・運用状況を、取締役会において定期的に報告する。

（３）当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ確に対応する。

（４）当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、不正の疑い、法令・定款違反の疑い、及び当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行う。

（５）内部監査室は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。

（６）総務部は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部通報の状況の報告を行う。

9 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

・当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に直接報告を行うことができるものとし、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを社内規程等において禁止する。

10 監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

（１）当社は、監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員である取締役の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

（２）当社は、監査等委員会が、独自に外部専門家を監査等委員である取締役の職務の執行のために利用することを求めた場合、監査等委員である取締役の職務の執行に必要な場合を除き、その費用を負担する。

11 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・当社は、経営会議等の主要な役員会議体には、監査等委員である取締役の出席を得るとともに、監査等委員である取締役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の意見交換の機会を確保する。

12 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・当社は、当社グループの取締役及び使用人が遵守すべき行動規範において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わないことを宣言し、この行動規範の遵守を徹底することにより反社会的勢力との関係を遮断している。また、対応統括部署を総務部とし、総務部において常に関係情報を入手して注意喚起を行い、反社会的勢力との接触を防止している。そして、万一、当社グループの取締役及び使用人が反社会的勢力から不当要求を受けるなど何らかの関係が生じた場合に備え、直ちに総務部に報告・相談できる体制及び総務部を中心に警察その他外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を整備している。

内部監査及び監査等委員会監査

当社は、内部監査室（現在4名体制）を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、コンプライアンスの状況・リスクの管理状況に関して当社グループの内部監査を行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。また、財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しております。

監査結果は会長・副会長・社長に直接報告すると共に、取締役会に報告しております。問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査等委員会に対しても随時報告を行っております。

監査等委員会は、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、総務部や内部監査室等の内部統制所管部門と連携の上、社内の監査、及び必要に応じ子会社の現地監査を実施しております。また、取締役会及び経営会議等へ出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

監査等委員3名の中には、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。また、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

社外取締役

当社は、第72回定時株主総会において、社外取締役を2名選任しております。

1名は弁護士、1名は公認会計士であり、両名ともに会社との利害関係がなく、今まで培われた専門知識とこれまでの経験を有していることから、客観的・専門的な質問・意見具申が可能であり、経営陣から独立した立場でその職務を十分に遂行することが可能であると判断しております。

社外取締役として、取締役会及び毎月開催される経営会議への出席を予定しているほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役等との面談等を通じ、その職務を遂行していく予定です。

社外取締役の円滑な職務遂行の為、常勤の監査等委員は引き続き、業務監査時の監査報告書や当社グループに係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信し、情報共有を行ってまいります。また、当社は社外取締役の業務に必要な手配業務を実施する部署（担当者）を定めているほか、社外取締役の職務に必要な知識の習得・更新のための研修の機会・費用を提供するなど、サポート体制を整えております。

当社の社外取締役は、当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインに則って選任しております。また、両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同所に届け出ております。

一方、第70回定時株主総会で選任していた社外取締役2名は、第72回定時株主総会をもって退任いたしました。退任した2名の社外取締役のうち、1名は元法曹、1名は公認会計士です。両名ともに会社との人的関係、取引関係、その他利害関係はなく、当社は両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同所に届け出ておりました。

この両社外取締役は、取締役会及び毎月開催される経営会議へ出席するほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役等との面談等を通じ、中立的な立場から取締役会への監査・監督機能、及び業務執行部門への監督機能を十分に発揮しており、有効に機能していたと判断しております。

なお、当社は、「会社法第427条第1項の規定により、取締役（ただし、会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額とする。」旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	261	122	65	74	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12			1
社外役員	12	12			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりますが、その内容は「役員報酬及び役員賞与支給規程」の中で定めており年俸制を採用しております。

また、その報酬の額は、役位別に定められた基本報酬金額に、目標の難易度と前年度の達成状況に基づく人事評価、さらに当年度の業績見込みを反映した変動報酬及び役員賞与と、長期インセンティブに充当されるストックオプションで構成されています。

報酬の決定につきましては、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会にて協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,213百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,476,421	1,537	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ(株)	449,700	1,354	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
河西工業(株)	917,000	1,067	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
(株)タチエス	292,000	479	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	460	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
富士重工業(株)	100,000	397	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
住友商事(株)	223,899	250	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)クボタ	141,000	216	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	172	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	394,500	158	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	147	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	141	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	41	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
カルソニックカンセイ(株)	47,720	39	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	36	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マツダ(株)	20,000	34	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
新日鐵住金(株)	14,700	31	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	23	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,531	21	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
NOK(株)	10,000	19	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ユニバンス	57,910	14	同じ自動車部品業界にあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
東邦アセチレン(株)	19,000	13	生産用副資材の供給側と利用側という関係にあり、長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)日立製作所	23,753	12	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	10	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	3	自動車関係素材を扱う業者であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
東プレ(株)	1,515	3	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	2	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	2	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため

(注) 当社は、事業戦略、取引先との事業上の関係や相乗効果などを総合的に勘案し、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、得意先、同業界部品メーカー、材料メーカー、金融機関、商社などの株式を政策的に保有しております。この方針に基づき、継続的に検討を行い、保有や処分を決定してまいります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	449,700	2,078	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
日産自動車(株)	1,476,421	1,584	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
河西工業(株)	917,000	1,311	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
(株)タチエス	292,000	647	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	579	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
富士重工業(株)	100,000	408	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
住友商事(株)	223,899	335	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)クボタ	141,000	235	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	394,500	198	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	152	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	272,908	140	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	67	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	50	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	49	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
新日鐵住金(株)	14,700	37	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
マツダ(株)	20,000	32	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	27	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK(株)	10,000	25	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,791	22	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
東邦アセチレン(株)	19,000	19	生産用副資材の供給側と利用側という関係にあり、長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)ユニバンス	57,910	17	同じ自動車部品業界にあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)日立製作所	23,753	14	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	12	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	4	自動車関係素材を扱う業者であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
東プレ(株)	1,515	4	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	3	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	2	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
双日(株)	7,395	2	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)エフテック	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
日野自動車(株)	1,000	1	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため

(注) 当社は、事業戦略、取引先との事業上の関係や相乗効果などを総合的に勘案し、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、得意先、同業界部品メーカー、材料メーカー、金融機関、商社などの株式を政策的に保有しております。この方針に基づき、継続的に検討を行い、保有や処分を決定してまいります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福本千人及び表晃靖であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、両名は同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、平成27年6月10日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く）を10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする定款変更決議を行っております。

取締役の選任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	52	0
連結子会社				
計	52	0	52	0

(注) 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、産業競争力強化法の生産性向上設備投資計画に関する確認業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、産業競争力強化法の生産性向上設備投資計画に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,336	25,197
受取手形及び売掛金	21,771	19,810
電子記録債権	1,564	2,112
有償支給未収入金	551	771
製品	4,964	4,296
原材料及び貯蔵品	1,298	787
部分品	3,030	3,006
仕掛品	4,826	7,663
未収入金	1,367	1,262
繰延税金資産	2,444	2,827
その他	2,971	4,290
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	67,117	72,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 14,280	2 12,872
機械装置及び運搬具（純額）	2 43,298	2 38,117
工具、器具及び備品（純額）	2 3,381	2 2,957
土地	2 3,643	2 3,567
建設仮勘定	6,592	24,087
有形固定資産合計	1 71,196	1 81,601
無形固定資産	821	693
投資その他の資産		
投資有価証券	6,849	8,218
繰延税金資産	3,105	2,917
その他	2,261	1,721
投資その他の資産合計	12,215	12,857
固定資産合計	84,233	95,152
資産合計	151,351	167,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,678	16,429
電子記録債務	3,452	7,660
短期借入金	4,455	13,428
1年内返済予定の長期借入金	² 9,563	² 8,000
未払金	1,468	1,707
未払法人税等	928	1,449
未払費用	3,295	2,919
賞与引当金	1,133	1,257
役員賞与引当金	59	74
その他	2,057	2,741
流動負債合計	43,092	55,667
固定負債		
長期借入金	² 8,000	² 14,294
退職給付に係る負債	1,604	1,534
その他	2,626	1,916
固定負債合計	12,230	17,744
負債合計	55,323	73,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,264	10,231
利益剰余金	63,908	66,975
自己株式	249	1,836
株主資本合計	80,123	81,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,801	3,758
為替換算調整勘定	2,727	6,361
退職給付に係る調整累計額	573	521
その他の包括利益累計額合計	499	3,124
新株予約権	330	448
非支配株主持分	16,073	14,863
純資産合計	96,027	93,759
負債純資産合計	151,351	167,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	172,797	167,723
売上原価	1, 3 149,315	1, 3 147,489
売上総利益	23,482	20,234
販売費及び一般管理費	2, 3 13,467	2, 3 13,906
営業利益	10,015	6,327
営業外収益		
受取利息	153	350
受取配当金	166	199
その他	114	196
営業外収益合計	434	745
営業外費用		
支払利息	97	145
為替差損	2,958	617
その他	38	44
営業外費用合計	3,094	807
経常利益	7,355	6,265
特別利益		
固定資産売却益	4 49	4 3
投資有価証券売却益		61
特別利益合計	49	64
特別損失		
固定資産廃棄損	5 64	5 64
減損損失	6 34	6 31
その他	29	0
特別損失合計	128	96
税金等調整前当期純利益	7,275	6,233
法人税、住民税及び事業税	2,392	2,946
法人税等調整額	234	1,401
法人税等合計	2,627	1,544
当期純利益	4,648	4,689
非支配株主に帰属する当期純利益	947	708
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700	3,980

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	4,648	4,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677	957
為替換算調整勘定	4,115	4,495
退職給付に係る調整額	83	58
その他の包括利益合計	4,709	3,479
包括利益	61	1,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90	1,356
非支配株主に係る包括利益	29	146

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	10,380	62,040	249	78,372
当期変動額					
剰余金の配当			1,832		1,832
親会社株主に帰属する当期純利益			3,700		3,700
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		115			115
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		115	1,867	0	1,751
当期末残高	6,200	10,264	63,908	249	80,123

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,478	457	644	3,291	255	15,791	97,710
当期変動額							
剰余金の配当							1,832
親会社株主に帰属する当期純利益							3,700
自己株式の取得							0
連結子会社の増資による持分の増減							115
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	3,184	70	3,791	75	282	3,433
当期変動額合計	677	3,184	70	3,791	75	282	1,682
当期末残高	2,801	2,727	573	499	330	16,073	96,027

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	10,264	63,908	249	80,123
当期変動額					
剰余金の配当			913		913
親会社株主に帰属する当期純利益			3,980		3,980
自己株式の取得				1,587	1,587
連結子会社の増資による持分の増減		29			29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		33	3,067	1,587	1,447
当期末残高	6,200	10,231	66,975	1,836	81,570

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,801	2,727	573	499	330	16,073	96,027
当期変動額							
剰余金の配当							913
親会社株主に帰属する当期純利益							3,980
自己株式の取得							1,587
連結子会社の増資による持分の増減							29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	3,634	52	2,624	118	1,209	3,715
当期変動額合計	957	3,634	52	2,624	118	1,209	2,268
当期末残高	3,758	6,361	521	3,124	448	14,863	93,759

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,275	6,233
減価償却費	10,870	10,592
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(は減少)	167	187
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	6
受取利息及び受取配当金	320	549
支払利息	97	145
為替差損益(は益)	2,426	897
固定資産売却損益(は益)	45	3
固定資産廃棄損	64	64
投資有価証券売却損益(は益)		61
売上債権の増減額(は増加)	982	32
有償支給未収入金の増減額(は増加)	31	219
たな卸資産の増減額(は増加)	2,265	2,299
未収入金の増減額(は増加)	389	382
その他の資産の増減額(は増加)	11	1,337
仕入債務の増減額(は減少)	3,302	5,130
その他の負債の増減額(は減少)	1,762	246
小計	22,732	18,697
利息及び配当金の受取額	320	549
利息の支払額	101	131
法人税等の支払額	4,214	1,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,735	17,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	885	
定期預金の払戻による収入	20	770
有形固定資産の取得による支出	13,945	23,473
無形固定資産の取得による支出	32	115
投資有価証券の売却による収入		65
その他の支出	644	238
その他の収入	440	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,046	22,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,294	9,028
長期借入れによる収入		14,294
長期借入金の返済による支出	2,215	9,514
リース債務の返済による支出	137	175
自己株式の取得による支出	0	1,592
子会社の自己株式の取得による支出		429
配当金の支払額	1,832	913
非支配株主への配当金の支払額	647	621
非支配株主からの払込みによる収入	800	
財務活動によるキャッシュ・フロー	260	10,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	943
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,328	3,695
現金及び現金同等物の期首残高	18,173	21,501
現金及び現金同等物の期末残高	21,501	25,197

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズオートモーティブアラバマ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブアド ブラジル社

ヨロズタイランド社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前を取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の在外連結子会社では、それぞれを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」24百万円、「その他」5百万円は、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の収入」に含めて表示しております。また、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の支出」に含めて表示しております。「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」65百万円、「投資有価証券の取得による支出」77百万円、「その他の支出」567百万円、「その他の収入」395百万円は、「定期預金の払戻による収入」20百万円、「その他の支出」644百万円、「その他の収入」440百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却額累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	100,261百万円	105,185百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	477百万円	413百万円
機械装置及び運搬具	2,246 "	3,281 "
工具、器具及び備品	96 "	203 "
土地	403 "	403 "
計	3,225百万円	4,302百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
借入金	4,850百万円	5,800百万円
(うち、長期借入金)	1,200 "	2,650 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	3,650 "	3,150 "

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	67百万円	33百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	3,951百万円	4,408百万円
役員賞与引当金繰入額	59 "	74 "
賞与引当金繰入額	375 "	426 "
退職給付費用	173 "	141 "
荷造・運搬費	2,766 "	2,601 "
研究開発費(給与手当等含む)	2,608	2,692 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費(給与手当等含む)	6,163百万円	8,677百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3 "	0 "
土地	31 "	"
計	49百万円	3百万円

5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	百万円
機械装置及び運搬具	59 "	64 "
工具、器具及び備品	4 "	0 "
計	64百万円	64百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(株)ヨロズ (茨城県結城市)	遊休土地	土地	1百万円
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具	32 "
計			34百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

自動車部品の製造設備等については、予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動のため、遊休土地については、今後の使用見込が未確定であるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基準に算定し、その他の資産については備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(株)ヨロズ (長野県軽井沢町)	遊休土地	土地	0百万円
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具	8 "
ヨロズオートモーティブ インドネシア社	自動車部品の製造設備等	機械装置 備品	21 " 0 "
計			31百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

自動車部品の製造設備等については、予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動のため、遊休土地については、今後の使用見込が未確定であるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基準に算定し、その他の資産については備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,104百万円	1,448百万円
組替調整額	24 "	74 "
税効果調整前	1,080百万円	1,373百万円
税効果額	403 "	416 "
その他有価証券評価差額金	677百万円	957百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,115百万円	4,495百万円
組替調整額		
税効果調整前	4,115百万円	4,495百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	4,115百万円	4,495百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12百万円	5百万円
組替調整額	122 "	49 "
税効果調整前	135百万円	54百万円
税効果額	51 "	4 "
退職給付に係る調整額	83百万円	58百万円
その他の包括利益合計	4,709百万円	3,479百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,055,636			25,055,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,791	86		285,877

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					19	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					31	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					35	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					49	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					56	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					62	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					75	
合計						330	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	990	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月10日取締役会	普通株式	842	34.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	470	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,055,636			25,055,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,877	1,000,000		1,285,877

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される

同法第156条の規定に基づく取得による増加 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					19	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					31	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					35	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					49	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					56	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					62	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					75	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					118	
合計						448	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	470	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月10日取締役会	普通株式	442	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	950	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	22,336百万円	25,197百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	835百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	21,501百万円	25,197百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち65.1%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,336	22,336	
(2) 受取手形及び売掛金	21,771	21,771	
(3) 投資有価証券	6,706	6,706	
資産計	50,815	50,815	
(1) 支払手形及び買掛金	16,678	16,678	
(2) 長期借入金	17,563	17,597	34
負債計	34,241	34,276	34
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成29年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,197	25,197	
(2) 受取手形及び売掛金	19,810	19,810	
(3) 投資有価証券	8,075	8,075	
資産計	53,083	53,083	
(1) 支払手形及び買掛金	16,429	16,429	
(2) 長期借入金	22,294	22,159	134
負債計	38,723	38,589	134
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	142	142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	22,279			
受取手形及び売掛金	21,771			
合計	44,051			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	25,191			
受取手形及び売掛金	19,810			
合計	45,001			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,563	8,000				
リース債務	192	93	19	0		
合計	9,755	8,093	19	0		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,000		323	3,400	5,330	5,239
リース債務	95	24	3	2		
合計	8,095	24	327	3,403	5,330	5,239

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,040	1,995	4,044
債券			
その他			
小計	6,040	1,995	4,044
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	666	906	240
債券			
その他			
小計	666	906	240
合計	6,706	2,901	3,804

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,280	2,024	5,256
債券			
その他			
小計	7,280	2,024	5,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	794	873	78
債券			
その他			
小計	794	873	78
合計	8,075	2,897	5,177

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	65	61	
債券			
その他			
合計	65	61	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	563		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員について非積立型の確定給付制度を引き続き採用しております。

また、在外連結子会社においても従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、ヨロズオートモーティブテネシー社は同制度と確定拠出制度を併用しております。

確定給付制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入している神奈川県鉄工業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の解散の認可を受けました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,183	3,082
勤務費用	57	45
利息費用	118	104
数理計算上の差異の発生額	71	0
退職給付の支払額	87	78
その他(注)	117	151
退職給付債務の期末残高	3,082	3,001

(注) 在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,577	1,534
期待運用収益	110	96
数理計算上の差異の発生額	61	4
事業主からの拠出額	12	
退職給付の支払額	34	33
その他(注)	69	94
年金資産の期末残高	1,534	1,507

(注) 在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,372	2,358
年金資産	1,534	1,507
	838	851
非積立型制度の退職給付債務	710	643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,548	1,494
退職給付に係る負債	1,548	1,494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,548	1,494

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	57	45
利息費用	118	104
期待運用収益	110	96
数理計算上の差異の費用処理額	124	49
確定給付制度に係る退職給付費用	190	102

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	135	54
合計	135	54

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	944	889
合計	944	889

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	64%	68%
債券	29%	29%
その他	7%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	国内会社	0.2%	0.0%
	海外会社	3.7～8.3%	3.7～7.9%
長期期待運用収益率	海外会社	7.0%	7.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83	56
退職給付費用	3	2
退職給付の支払額	30	18
退職給付に係る負債の期末残高	56	39

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	56	39
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56	39
退職給付に係る負債	56	39
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56	39

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 3百万円 当連結会計年度 2百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度324百万円、当連結会計年度321百万円です。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度260百万円、当連結会計年度152百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年 3月31日現在	当連結会計年度 平成28年 3月31日現在
年金資産の額	63,738	57,800
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	75,343	60,538
差引額	11,605	2,739

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 10.6% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度 10.6% (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,925百万円、当連結会計年度8,554百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度7百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	75百万円	118百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9	当社取締役 7 当社執行役員 11	当社取締役 7 当社執行役員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,900	普通株式 39,400	普通株式 30,900
付与日	平成21年12月2日	平成22年12月3日	平成23年12月2日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日～平成51年12月2日	平成22年12月4日～平成52年12月3日	平成23年12月3日～平成53年12月2日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 8	当社取締役 14 当社執行役員 8	当社取締役 13 当社執行役員 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,900	普通株式 37,800	普通株式 35,300
付与日	平成24年12月3日	平成25年12月2日	平成26年12月3日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成24年12月4日～平成54年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成25年12月3日～平成55年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成26年12月4日～平成56年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年12月4日 ～平成54年12月3日	平成25年12月3日 ～平成55年12月2日	平成26年12月4日 ～平成56年12月3日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年11月10日	平成28年11月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 20	当社取締役 5 当社執行役員 22
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 37,800	普通株式 118,700
付与日	平成27年12月1日	平成28年12月1日
権利確定条件	<p>募集新株予約権者は、平成27年12月2日～平成27年12月1日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>	<p>募集新株予約権者は、平成28年12月2日～平成28年12月1日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年12月2日 ～平成27年12月1日	平成28年12月2日 ～平成28年12月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	21,300	27,100	23,400
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	21,300	27,100	23,400
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	53,000	35,100	35,300
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	53,000	35,100	35,300
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年11月10日	平成28年11月10日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	37,800	
付与(株)		118,700
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	37,800	118,700
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	911.90	1,173.18	1,512.19

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	942.47	1,612.03	1,766.31

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年11月10日	平成28年11月10日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	1,994.46	995.04

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.15%

平成13年12月3日～平成28年12月1日の株価情報（権利落修正等を施した週次の終値）

に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 52.0円/株

直近2期（平成27年3月期・平成28年3月期）の配当実績による

無リスク利率 0.21%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	479百万円	460百万円
固定資産等評価差額	838 "	836 "
未払金・未払費用	573 "	517 "
長期未払金	60 "	60 "
未実現損益消去	2,297 "	2,078 "
賞与引当金・役員賞与引当金	454 "	439 "
たな卸資産評価損	240 "	284 "
税務上の繰越欠損金	5,368 "	5,956 "
その他	1,914 "	2,264 "
繰延税金資産小計	12,228 "	12,898 "
評価性引当額	3,811 "	3,835 "
繰延税金資産合計	8,417 "	9,063 "
(繰延税金負債)		
留保利益に対する税効果	96百万円	97百万円
その他有価証券評価差額金	1,003 "	1,419 "
固定資産圧縮積立金	28 "	23 "
在外子会社減価償却費	3,963 "	3,374 "
繰延税金負債合計	5,091 "	4,914 "
繰延税金資産の純額	3,325 "	4,148 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,444百万円	2,827百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,105 "	2,917 "
流動負債 - その他	"	"
固定負債 - その他	2,223 "	1,597 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
税額控除	14.1%	6.0%
在外子会社の税率差異	2.9%	5.0%
税効果を認識していない繰越欠損金	9.5%	3.3%
在外子会社の留保利益	1.3%	1.6%
連結消去による影響額	0.7%	1.3%
評価性引当額の増減額	7.9%	1.4%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	24.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社による自己株式取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社庄内ヨロズ(当社の連結子会社)

事業の内容 自動車部品の製造販売

企業結合日

平成28年9月30日(株式取得日)

企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

今後の自動車業界の経営環境は益々厳しさが増すことが予想されるなか、当社の完全子会社化とすることで、事業運営の一体化を従来以上に進め、事業の効率化と競争力の向上により、事業の強化と安定化を図ることが必要且つ有効と判断したため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 429百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
3百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	35,329	80,296	57,171	172,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,095	784	405	15,285
計	49,424	81,081	57,577	188,083
セグメント利益	4,507	2,136	3,561	10,206
セグメント資産	95,432	64,641	64,207	224,282
その他の項目				
減価償却費	1,872	4,673	5,095	11,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,469	8,920	5,192	15,582

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	39,215	77,106	51,400	167,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,920	907	817	19,645
計	57,136	78,014	52,218	187,368
セグメント利益	4,255	1,863	3,545	5,937
セグメント資産	112,178	74,937	63,866	250,982
その他の項目				
減価償却費	1,835	4,966	4,684	11,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,319	15,429	6,890	26,638

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,083	187,368
セグメント間取引調整	15,285	19,645
連結財務諸表の売上高	172,797	167,723

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,206	5,937
セグメント間取引調整	191	390
連結財務諸表の営業利益	10,015	6,327

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	224,282	250,982
セグメント間取引調整	91,322	98,716
全社資産調整(注)	18,391	14,905
連結財務諸表の資産合計	151,351	167,171

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,641	11,487			770	894	10,870	10,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,582	26,638			3,289	2,830	12,293	23,808

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
34,609	56,367	23,051	36,470	15,244	7,053	172,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
8,331	18,448	7,281	16,548	9,682	10,904	71,196

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	36,775	米州
東風汽車有限公司	23,991	アジア
メキシコ日産会社	16,430	米州

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
39,215	53,385	21,735	33,522	12,910	6,954	167,723

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
11,583	21,563	11,355	17,814	8,090	11,194	81,601

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	35,405	米州
東風汽車有限公司	21,684	アジア
日産自動車株式会社	19,795	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
減損損失	1		32	34		34

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
減損損失	0		31	31		31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,214.55 円	3,300.26円
1株当たり当期純利益金額	149.39 円	163.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	148.15 円	161.92円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,700	3,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,700	3,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,769	24,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	207	271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) ストック・オプション	207	271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,027	93,759
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,623	78,446
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	330	448
非支配株主持分	16,073	14,863
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	285	1,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	24,769	23,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,455	13,428	1.38	
1年内返済予定の長期借入金	9,563	8,000	0.41	
1年内返済予定のリース債務	192	95	9.27	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	8,000	14,294	0.25	平成31年10月31日～ 平成35年7月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	113	30	2.26	平成30年4月30日～ 平成33年3月31日
その他有利子負債				
合計	22,324	35,848		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金		323	3,400	5,330
リース債務	24	3	2	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,519	83,173	122,961	167,723
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	715	226	4,501	6,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	863	290	2,855	3,980
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.85	11.74	116.59	163.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.85	23.13	131.32	47.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,844	4,091
電子記録債権	1,554	2,108
売掛金	1 11,485	1 16,798
有償支給未収入金	1 2,814	1 3,290
製品	169	135
仕掛品	326	1,510
繰延税金資産	259	329
短期貸付金	1 1,592	1 178
1年内回収予定の長期貸付金	3,493	
未収入金	1 2,390	1 3,587
その他	1 818	1 1,337
流動資産合計	33,748	33,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,785	2 1,648
構築物	2 44	2 39
機械及び装置	2 2,784	2 3,830
車両運搬具	9	8
工具、器具及び備品	2 389	2 644
土地	2 1,655	2 1,654
建設仮勘定	642	2,733
有形固定資産合計	7,311	10,560
無形固定資産		
ソフトウェア	734	620
無形固定資産合計	734	620
投資その他の資産		
投資有価証券	6,845	8,213
関係会社株式	56,529	61,771
関係会社出資金	3,343	3,343
関係会社長期貸付金	1,721	4,126
その他	209	259
貸倒引当金	450	448
投資その他の資産合計	68,199	77,267
固定資産合計	76,245	88,448
資産合計	109,993	121,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,452	7,660
買掛金	1 7,590	1 10,386
短期借入金	1 1,784	1 2,352
1年内返済予定の長期借入金	2 9,563	2 8,000
未払金	1 934	1 678
未払法人税等		525
未払費用	920	715
賞与引当金	332	347
役員賞与引当金	59	74
その他	83	87
流動負債合計	24,720	30,828
固定負債		
長期借入金	2 8,000	2 11,000
繰延税金負債	987	1,391
退職給付引当金	90	81
その他	297	274
固定負債合計	9,374	12,748
負債合計	34,095	43,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金		
資本準備金	6,888	6,888
その他資本剰余金	3,491	3,491
資本剰余金合計	10,380	10,380
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64	53
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	32,501	35,367
利益剰余金合計	56,434	59,289
自己株式	249	1,836
株主資本合計	72,765	74,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,801	3,758
評価・換算差額等合計	2,801	3,758
新株予約権	330	448
純資産合計	75,898	78,240
負債純資産合計	109,993	121,817

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 47,749	2 55,596
売上原価	2 36,892	2 46,179
売上総利益	10,856	9,416
販売費及び一般管理費	1、 2 6,419	1、 2 6,819
営業利益	4,437	2,597
営業外収益		
受取利息	2 211	2 101
受取配当金	2 1,361	2 1,324
為替差益		510
その他	2 4	2 7
営業外収益合計	1,578	1,943
営業外費用		
支払利息	2 115	2 77
為替差損	1,687	
その他	12	13
営業外費用合計	1,815	90
経常利益	4,200	4,450
特別利益		
固定資産売却益	34	
投資有価証券売却益		61
特別利益合計	34	61
特別損失		
固定資産廃棄損	59	62
投資有価証券評価損	24	0
その他	3	0
特別損失合計	87	63
税引前当期純利益	4,148	4,448
法人税、住民税及び事業税	501	761
法人税等調整額	95	80
法人税等合計	597	680
当期純利益	3,550	3,768

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	76	23,000	30,771	54,716
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								1,832	1,832
固定資産圧縮積立金の取崩						12		12	
当期純利益								3,550	3,550
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						12		1,730	1,718
当期末残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	64	23,000	32,501	56,434

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	249	71,047	3,478	3,478	255	74,781
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		1,832				1,832
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		3,550				3,550
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			676	676	75	601
当期変動額合計	0	1,717	676	676	75	1,116
当期末残高	249	72,765	2,801	2,801	330	75,898

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	64	23,000	32,501	56,434
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								913	913
固定資産圧縮積立金の取崩						10		10	
当期純利益								3,768	3,768
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						10		2,865	2,854
当期末残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	53	23,000	35,367	59,289

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	249	72,765	2,801	2,801	330	75,898
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		913				913
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		3,768				3,768
自己株式の取得	1,587	1,587				1,587
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			956	956	118	1,074
当期変動額合計	1,587	1,267	956	956	118	2,342
当期末残高	1,836	74,033	3,758	3,758	448	78,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価

法

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	17,120百万円	18,820百万円
短期金銭債務	5,134 "	7,778 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	463百万円	401百万円
構築物	14 "	12 "
機械及び装置	2,246 "	3,281 "
工具、器具及び備品	96 "	203 "
土地	403 "	403 "
計	3,225百万円	4,302百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,650百万円	3,150百万円
長期借入金	1,200 "	2,650 "
計	4,850百万円	5,800百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社ヨロズ大分		2,000百万円
株式会社ヨロズエンジニアリング		1,294 "
ヨロズオートモーティブテネシー社	2,253百万円	3,365 "
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社	2,963 "	4,844 "
計	5,217百万円	11,504百万円

4 貸付債権譲渡高

下記の会社への貸付金を金融機関に譲渡しており、買戻義務を負っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ヨロズオートモーティブテネシー社	3,380百万円	3,365百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	2,067百万円	2,252百万円
支払手数料	667 "	497 "
役員賞与引当金繰入額	59 "	74 "
賞与引当金繰入額	317 "	334 "
退職給付費用	96 "	102 "
減価償却費	477 "	386 "
研究開発費(給与手当等含む)	2,608 "	2,692 "
おおよその割合		
販売費	7%	6%
一般管理費	93%	94%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,579百万円	17,903百万円
仕入高等	32,092 "	41,697 "
営業取引以外の取引による取引高	1,432 "	1,233 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	56,529	61,771
関連会社株式		
計	56,529	61,771

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	27百万円	24百万円
賞与引当金・役員賞与引当金	120 "	129 "
未払金・未払費用	136 "	195 "
長期未払金	66 "	7 "
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	188 "	188 "
関係会社株式評価損	34 "	34 "
固定資産減損額	27 "	28 "
貸倒引当金	137 "	137 "
その他	190 "	258 "
繰延税金資産小計	930 "	1,004 "
評価性引当額	626 "	624 "
繰延税金資産合計	304 "	380 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	28百万円	23百万円
その他有価証券評価差額金	1,003 "	1,418 "
繰延税金負債合計	1,031 "	1,442 "
繰延税金負債の純額	727 "	1,062 "

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	259百万円	329百万円
固定負債 - 繰延税金負債	987 "	1,391 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入され ない項目	9.4%	7.7%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2%	0.2%
在外子会社の受取配当金に係る源 泉税	1.4%	1.5%
税額控除	11.1%	9.2%
評価性引当額の増減額	0.5%	0.0%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	14.4%	15.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,363	9		7,373	5,724	145	1,648
構築物	563	1		565	525	7	39
機械及び装置	22,212	2,050	305	23,957	20,127	941	3,830
車両運搬具	139	4	8	136	127	5	8
工具、器具及び備品	20,759	761	446	21,075	20,430	505	644
土地	1,655		0 (0)	1,654			1,654
建設仮勘定	642	4,927	2,836	2,733			2,733
有形固定資産計	53,336	7,755	3,596 (0)	57,495	46,935	1,605	10,560
無形固定資産							
ソフトウェア	1,306	104		1,411	790	218	620
無形固定資産計	1,306	104		1,411	790	218	620

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新車展開用設備及び金型・治具、工場建屋他	4,927百万円
機械装置	新車展開用設備	1,959百万円
	プレス機他	91百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	450		1	448
賞与引当金	332	347	332	347
役員賞与引当金	59	74	59	74

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yorozu-corp.co.jp
株主に対する特典	あり

(注)1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり株主優待制度を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100~999株	クオカード500円分
1,000~9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

平成27年3月31日より以下のとおり株主優待制度を拡充しております。

保有期間	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
所有株式数			
100株以上1,000株未満	1,000円相当の商品 またはクオカード	2,000円相当の商品 またはクオカード	3,000円相当の商品 またはクオカード
1,000株以上10,000株未満	2,000円相当の商品 またはクオカード	3,000円相当の商品 またはクオカード	4,000円相当の商品 またはクオカード
10,000株以上	3,000円相当の商品 またはクオカード	4,000円相当の商品 またはクオカード	5,000円相当の商品 またはクオカード

株主優待は、年に1回その年の3月末時点の株主を対象として実施いたします。

保有期間は株主として当社株主名簿に記載された日から継続して当社株式を保有している期間をいいます。

(注)2 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月21日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年10月14日関東財務局長に提出

平成28年11月11日関東財務局長に提出

平成28年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月19日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月19日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。